

平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	定住外国人施策推進経費		担当部局	政策統括官(共生社会政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	定住外国人施策推進室		参事官 片山 朗		
会計区分	一般会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	「定住外国人支援に関する対策の推進について」(平成21年4月16日定住外国人施策推進会議決定) 「日系定住外国人施策に関する行動計画」(平成23年3月31日日系定住外国人施策推進会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日系定住外国人に関する施策について政府全体としての取組みを推進するため、「定住外国人支援に関する対策の推進について」に基づき、国としての体系的・総合的な方針として「日系定住外国人施策に関する基本指針」を策定。さらに基本指針に掲げた施策を具体化する「日系定住外国人施策に関する行動計画」を策定した。これに基づき、各省庁における取組みについてのフォローアップ等を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・日系定住外国人施策推進会議の運営、各省庁における定住外国人施策のとりまとめと推進、推進状況の把握など ・各地方自治体における定住外国人施策の実態把握、先進的事例の収集・提供 ・日系定住外国人及びその支援者を対象とした「定住外国人施策ポータルサイト」の運営							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	14	13	11	10		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	14	13	11	10		
	執行額		4	3	2			
執行率(%)		27.1	24.3	14.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	定住外国人施策ポータルサイトのアクセス数		成果実績		36,306	28,125	13,932	37,000
			達成度	%		76.0	37.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「行動計画」の実施状況等に向けた開催会議数		活動実績 (当初見込み)		10 (推進会議2回、幹事会2回、有識者ヒアリング1回、地方自治体との意見交換会5回)	3 (幹事会1回、有識者ヒアリング2回(中央・地方))	3 (幹事会2回、有識者ヒアリング1回(地方))	(5) (推進会議1回、幹事会1回、有識者ヒアリング3回(中央・地方))
					(10) (推進会議2回、幹事会2回、有識者ヒアリング(地方自治体との意見交換会含む)5回)	(7) (幹事会1回、有識者ヒアリング6回(中央・地方))	(5) (幹事会1回、有識者ヒアリング4回(中央・地方))	
単位当たりコスト	定住外国人施策ポータルサイト(0.1百万円/1単位)		算出根拠	X=0.1百万円(定住外国人施策ポータルサイト運営経費) Y=1件(定住外国人施策ポータルサイト運営数)				
	「行動計画」の実施状況等に向けた会議(0.3百万円/1単位)		算出根拠	X=0.8百万円(「行動計画」策定に向けた会議の開催経費) Y=3回(実施回数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5						
	職員旅費	1						
	委員等旅費	1						
	庁費	2						
	計	10						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			自治体(多文化共生推進協議会、外国人集住都市会議)より、国の制度、災害対策、感染症対策など迅速に周知を図るべき事項について、多言語等での速やかな情報提供をするよう提言が出されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			その中で、ポータルサイトにおける多言語化について、内閣府において実施することにより、自治体も内閣府のHPを活用して、ポルトガル語、スペイン語による情報提供が可能となり、日系定住外国人に対する国の施策の周知という点で実効性が高いと考えられる。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			不用率に関しては、平成24年3月に行った有識者ヒアリングの内容をフォローアップするために、各省庁に対し検討を求めたことや、情報提供のあり方として、やさしい日本語の検討など、会議の開催よりも専門家との事務的な検討を優先させたため、有識者ヒアリングの回数が少なかったことによる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			ポータルサイトにおける多言語化については、内閣府において実施することにより、自治体も内閣府のHPを活用して、ポルトガル語、スペイン語による情報提供が可能となり、日系定住外国人に対する国の施策の周知という点で実効性が高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	策定された「基本指針」「行動計画」に関する各省庁の取組みについてのフォローアップを行い、政府全体として日系定住外国人施策の推進を図った。なお、24年3月に行った有識者ヒアリングのフォローアップやポータルサイトにおける情報提供のあり方の検討を優先させたことにより、有識者会議の回数が見込みを下回った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	123	平成23年	114	平成24年	120

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官(共生社会政策担当)
2百万円

[日系定住外国人施策に関する企画立案・総合調整]

[一般競争] [随契(少額)]

A. 民間事業者(8者)
1百万円

- ・行動計画、実施状況(概要版)の翻訳業務
- ・公開セミナー会場借料等

[直接]

B. 個人(有識者・職員)
1百万円

- ・公開セミナーの開催に必要な諸謝金、旅費
- ・日系定住外国人施策に関する行動計画、の実施状況に関する有識者ヒアリングの開催に必要な諸謝金、旅費
- ・職員の出張旅費等(国内外)
- ・職員の出張に伴う通訳経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.公益財団法人浜松市文化振興財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	会場借料	0			
その他	消費税	0			
計		0	計		0
B.職員A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	出張旅費	1			
雑役務費	通訳費(立替)	0			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者(8者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人浜松市文化振興財団	公開セミナー 会場借料	0	随契(少額)	
2	(株)ミキ画房	公開セミナー 会場借料及び設営経費	0	随契(少額)	
3	扶桑速記印刷(株)	有識者ヒアリング、公開セミナーテブ起こし	0	2者	
4	ヨシダ印刷(株)	公開セミナー「多文化共生社会における防災のあり方～情報弱者を作らないために～」に関する広報チラシ	0	随契(少額)	
5	(株)バス21	公開セミナーチラシデザインの作成	0	随契(少額)	
6	(株)エスケイワード	「日系定住外国人施策に関する行動計画」の主な実施状況の翻訳	0	随契(少額)	
7	遠鉄タクシー(株)	「浜松学院大学多文化共生セミナー」出席に伴うタクシー借上げ	0	随契(少額)	
8	朝日梱包(株)	公開セミナーチラシの梱包発送	0	随契(少額)	
9					
10					

B. 個人(有識者・職員)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	定住外国人施策送出国(ペルー共和国)実情調査等	1		
2	職員B	公開セミナー等旅費	0		
3	職員C	公開セミナー等旅費	0		
4	職員D	多文化共生推進協議会幹事会等旅費	0		
5	有識者A	公開セミナー 意見聴取謝金、旅費	0		
6	有識者B	公開セミナー 講師・意見聴取謝金、旅費	0		
7	有識者C	公開セミナー 意見聴取謝金、旅費	0		
8	有識者D	公開セミナー 意見聴取謝金、旅費	0		
9	職員E	浜松学院大学多文化共生セミナー特別対話集会出席(特命担当大臣随員)	0		
10	職員F	公開セミナー等旅費	0		